


## 資料1 第1回会議を踏まえた論点整理



## 1 社会経済情勢の変化を踏まえた適正規模の行政運営

- 人口減少、交通ネットワークの充実、デジタル技術の進展等の社会経済情勢の変化を踏まえ、一定のスリム化は前提としつつも、活力を持った持続可能な行政サービスの提供のあり方を検討すべきではないか。
- 公共施設等について、人口規模や県民ニーズの変化等を踏まえ、将来の活性化にも留意しつつ、施設機能の必要性や建替規模の妥当性など、市町村や民間等との連携も含めて検討すべきではないか。
- 地域毎の具体的なデータを踏まえつつ、本庁と地方機関の役割の見直しなど組織体制の再構築を検討すべきではないか。

### 第1回会議における主な意見

- ・ 今後ピーク時に比べて人口が半減していく状況の中では、一定のスリム化はやむを得ず、デジタル化を併せて図っていくということが前提となるのではないかと。ただ、スリム化していくにあたっては、行革ありきではないパワーアップにつながるような行政サービスのあり方を考える必要がある。
- ・ 県民にとって真に必要なニーズが何かを的確に把握できなければ、持続的な行政サービスを見つけられないのではないかと。
- ・ 公共施設はスリム化・縮小化が基本路線ではあると思うが、未来の活性化につながる施設まで建設しないことは全体のパワーがなくなるので、きちんと検証した上で進めるべきである。
- ・ 合併は究極の効率化であると思うが、効率化だけで進めるのは難しく、新しい事業モデルを作ることが必要なのではないかと。
- ・ 県全体の行政サービスのあり方を議論するには具体例が重要であり、検討に当たっては地域ごとの現状や公共施設の全体像など、可能な限り様々なデータを踏まえる必要がある。

## 2 公民連携の推進

- 民間の資金、経営能力、技術的能力を活用することにより、より効率的かつ効果的にサービスを提供していくべきではないか。
- 複雑化する県民ニーズに対応するため、NPOや地域コミュニティ、大学等との協働を推進すべきではないか。

### 第1回会議における主な意見

- ・ 議論を進める際には、他団体での先行事例も踏まえていく必要がある。今後県の行政サービスのあり方を考える上でも、民間事業者から何を学べるのかという観点も必要となる。
- ・ コロナ禍により県民ニーズは複雑化しており、効率化も必要だがそれと同時に関係する団体同士の連携も重要となる。
- ・ 高齢独居の方々が増えている状況においては、地域や市町村のほか、全体としてシステムを包括していく県としてどのような支援のあり方があり得るのかを考えていく必要がある。
- ・ 人材をいかに確保し、育成していくかは官民共通の課題となる。

### 3 県・市町村の連携の強化

- 県全体で必要なマンパワーをどうやって確保していくのか、県・市町村の垣根を越えて検討すべき。その際、働きがいを持って仕事ができる環境をつくることにも留意すべきではないか。
- 市町村に対する補完機能を強化しながら、類似業務の共同実施を推進するなど包括的な連携の手法を検討すべきではないか。

#### 第1回会議における主な意見

- ・ 消防団や民生委員、児童委員などのなり手の確保が大変な課題となっており、県全体で必要なマンパワーをどうやって確保するのか、県・市町村の垣根を越えてしっかりと全体の見通しを考えていく必要がある。
- ・ 人材の確保に当たっては、所得の問題も重要だが、それと同時に働きがいを感じられる職場環境をどうつくっていくかが重要ではないか。
- ・ 県・市町村間の職員派遣により、人と人とのつながりができることで、やりとりがスムーズに進み県・市町村のみならず県民にとってもメリットがあるのではないか。
- ・ 市町村合併から約20年が経過し、その効果も踏まえ、今の市町村体制も一つの基礎に置きながら、さらに、県と市町村、民間企業を含めて何ができるのかを考えていく必要があるのではないか。

## 4 デジタル技術の活用

- 住民の利便性向上のため、各種申請などの行政手続のオンライン化等を一層推進すべきではないか。
- 個々の業務の整理をしっかりと行った上で定型的業務へのRPAの導入やAIの活用により、業務の効率化に取り組むべきではないか。

### 第1回会議における主な意見

- ・ 地方税の納付等については、デジタル化が最も進んでいる領域の一つであり、行政や金融機関のサービス提供のあり方に与える影響を検証し、参考にすべきである。
- ・ まずは県庁の業務の洗い出しがしっかりできていないと、マニュアル化・テンプレート化やRPA・AIなどのデジタル技術の活用も難しいのではないか。
- ・ 無形文化財の継承など、各団体ごとにバラバラにデジタル技術を活用するのではなく、県全体や日本全体でまとまってより大きい範囲でデジタル技術を活用していく必要があるのではないか。

会議終了後に委員からいただいた意見

- ・ 職員数の減少によって行政サービスの削減は避けがたい面がある。また、予算についても、地方交付税交付金に依存する率が高く、しかも地方債依存率も既に高いことから、今後の国の財政事情によっては、急速に財政が悪化する可能性があり、行政サービスの削減について県民の理解を得ていくにはどうしたら良いかについても考える必要があるのではないか。